The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	李良志「抗日戦争勝利の偉大な意義」同「抗日戦争史のいくつかの側面に関する研究課題」
Author(s)	田中, 仁
Citation	立命館法学. 1986, 180, p. 114-132
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76717
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

李　良志

抗日戦争勝利の偉大な意義

『歴史教学』一九八三年第三期所収

抗日戦争史のいくつかの側面に関する研究課題

『教学与研究』一九八四年第二期所収

中国現代史研究会
池田　誠監訳

〔解説〕　ここに資料として訳出したのは、《歴史教学月刊》編輯委員会編『歴史教学』一九八三年第三期所収の李良志「抗日戦争勝利的偉大意義」、および中国人民大学《教学与研究》編輯委員会・編輯部編『教学与研究』一九八四年第二期所収の李良志「関於抗日戦争歴史的幾個方面的研究課題」の全文である。

一九八四年は、日本においても中国においても、抗日戦争史研究の新たな段階を画した年であった。日本におけるそれは、かつての中国共産党史・中国革命史研究に示された枠組にとどまらず、よりトータルな把握をめざした通史が書かれたことに示されている。[1] 中国におけるそれは、例えば八月、「抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム」（天津・南開大学主催）が開催され、今日の中国における変化に対応して、抗日戦争史研究においても、新しい潮流があらわれたことである。[2] この中国における新たな展開は、我が国における抗日戦争史研究と多くの共通点を有している様に思われ、[3] 今後、両国の学術交流の

活発化が期待される。李良志氏の二つの論文は、いずれも短いものではあるが、今日の中国の歴史学界における抗日戦争の捉え方、抗日戦争史研究の現状と課題について包括的に論じている点で、今までにない新たな視角を提供している。

「抗日戦争勝利の偉大な意義」は、明治維新以来敗戦に至る日本帝国主義の中国侵略史を概観したうえで、抗日戦争勝利の歴史的意義と今日的意義を具体的に論じたものである。氏は、抗日戦争勝利の歴史的意義を、㈠アヘン戦争以来の中国近代史の過程の中に位置づけること、㈡第二次世界大戦反ファシズム闘争という国際的視野の中で捉えること、㈢「毛沢東思想」に収斂される中国共産党の抗日戦略の勝利として位置づけること、更に、㈣一九四九年の中国革命の成功という観点からその基礎を据えたものとして把握すること、の四点にわたって論じている。これは、かつて突出して強調された㈢を㈠㈡㈣と並置することにより、抗日戦争そのものをよりトータルに把握しようとする捉え方を提示した点で注目する必要がある。同時に氏は、帝国主義・覇権主義・植民地主義との関連で抗日戦争勝利の今日的意義を説いている。

「抗日戦争史のいくつかの側面に関する研究課題」は、㈠戦争、㈡抗日民族統一戦線、㈢党建設、㈣抗日戦争期における国際関係、の四つの側面における研究の現状と課題について論じている。以下、参考までに注目すべき論点を列挙しておく。(4)

①西側の研究における第二次世界大戦「欧米大国中心」論、および「国民党が指導した抗日戦争論」を批判・克服する必要性の強調。

②抗日戦争の全過程において存在しつづけた国民党の戦場については、実事求是の分析態度で評価すべきであるとした点。

③反蔣抗日政策の評価をめぐって、中国歴史学界に、見解の相違がみられることに論及した点。

④民主勢力・開明紳士層・地方実力派など中間勢力に関する研究の必要性を喚起していること。

⑤中国共産党の抗日戦略および諸政策の形成と展開を、毛沢東を中心に、周恩来・薄一波・陳毅・劉少奇・陳雲など多くの指導者たちの集団的営為として把握しようとしていること。

⑥延安整風運動について、その積極面とともに、建国後「党内の思想闘争面で一時期あらわれた偏向」が、この運動における「ある種の欠点」の「再演」・「発展」であるとしてその消極面についても論及していること。

なお、同氏は、一九二八年湖南省の生れ、武漢大学出身、現在は中国人民大学党史系に所属。

一九七九年以来、中国歴史学界は新たな展開を見せているが、氏の論文もまた、この様な新たな息吹きを伝えるものとして我が国においても注目されてきた。[5] また、最近の編著としては、肖效欽・李良志『中国革命史（党政幹部基礎科自学輔導材料）』（紅旗出版社、上・一九八三年一二月、下・一九八四年三月）、および肖效欽・李良志『中国革命史思考題解答（党政幹部基礎科電視教学輔導材料）』（北京日報出版社、一九八四年一二月）がある。

（1）石島紀之『中国抗日戦争史』（一九八四年一二月、青木書店）。また、今井駿・久保田文次・田中正俊・野沢豊『中国現代史（世界現代史3）』（一九八四年八月、山川出版社）における抗日戦争期に関する叙述（今井駿氏執筆）。

（2）このシンポジウムについては、さしあたり、肖黎「中国抗日根拠地歴史国際学術討論会綜述」（『光明日報』一九八四年八月一五日）、張洪祥「中国抗日根拠地歴史国際学術討論会在津挙行」（『南開学報〈哲学社会科学版〉』一九八四年第六期）、張洪祥・左志遠「中国抗日根拠地歴史国際学術討論会綜述」（『歴史研究』一九八五年第一期）、井上久士「抗日根拠地に関する国際シンポジウムと最近の抗日根拠地研究」（『近きに在りて』第六号、一九八四年一一月）および田中仁「〈抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム〉に参加して」（『歴史学研究』第五三七号、一九八五年一月）を参照。

（3）この点については、「中国における抗日戦争史研究の概況について」（『中国現代史研究会通信』第二期第二七号、一九八五年二月一日）を参照されたい。また、両国の日中戦争史研究の現状については、安井三吉「日中戦争史研究についての覚書――『十五年戦争』と『抗日戦争』――」（『歴史科学』第九九・一〇〇号、一九八五年五月）参照。

（4）安井論文（註3）は、この李良志論文について、その要点を紹介している。

（5）例えば、安井三吉「新民主主義革命史研究ノート」（『近きに在りて』創刊号、一九八一年八月）参照。また、氏が『教学与研究』一九八一年第一・二期に執筆した「抗日民族統一戦線的形成及其特点」は、『立命館法学』第一六五・一六六号（一九八二年第五・六号）において翻訳・紹介された。

〔田中　仁〕

抗日戦争勝利の偉大な意義

李　良志

一九四五年九月二日、奢り高ぶっていた日本帝国主義は、東京湾上のアメリカ戦艦ミズーリ号において、中・ソ・米・英四国に対する降伏文書に署名した。この日は、中国人民の抗日闘争が勝利に終ったことを示し、また第二次世界大戦が、同盟国の勝利とファシズムの敗北をもって終ったことを示すものであった。

日本の支配階級は、明治維新以来、一連の対外的拡張・略奪路線を実行した。明治維新の二〇年後、日本は資本主義段階から帝国主義段階に入り、その対外路線も更に発展して、アジアの併呑と世界の征覇を妄想するようになった。日本帝国主義は、近隣の中国に対しては、その侵略の意図を隠そうとはしなかった。一八九四年から九五年にかけて、日本帝国主義は、大規模な中国侵略戦争を発動して、腐朽した清朝政府を屈服させようとし、我が国の領土である台湾と澎湖諸島を割譲させ、多額の戦争賠償金を獲得した。[1] 一九〇五年の日露戦争において、日本は、ロシア人の手から我が国の旅順・大連および南満州鉄道を奪いとった。[2] 一九一四年、日本はまた、ドイツ人の手から我が国の膠州湾を奪いとった。[3] 一九一五年、日本は、袁世凱が帝制への野心を持ったことを利用して、中国に迫って中国を滅亡させる二一ケ条を締結した。[4] 一九二七年、田中義一内閣は「東方会議」を開き、[5] 満蒙奪取政策を積極的に推進し、全中国を征服することを目的とした侵略政策を確定した。一九三一年の「九・一八」事変以後、日本は、中国大陸に対する大規模な侵略を開始し、まず東三省を占領した。〔一九三三年―訳者〕ひきつづいて関外から関内に向って侵入し、熱河・チャハルに対する侵略を開始した。二年後、日本帝国主義は、華北事変[6]を画策し、我が国の華北の広大な国土を事実上その統制下においた。一九三七年、日本帝国主義は、蘆溝橋事件を計画的に発動し、中国に対して全面的侵略を推し進めた。以後八年の長きにわたって、戦火は中国の大半の地域に広がり、中国人民を血だまりのなかに投げこんだ。この八年の間、日本侵略者は、最も残酷で、最も野蛮で、最も非人道的な、焼殺・略奪・強姦等の暴行を行なうことによって、中国人民の生存の条件と抵抗の意志をうち砕くことができると夢想した。南京において、一ヵ月余りの間に、

二～三〇万の中国軍民を虐殺したことは、人類史上稀に見る罪悪の一例となった。[7]

しかしながら、偉大な中国人民は、中国共産党と毛沢東同志の英明な指導のもとで、日本帝国主義の侵攻に抵抗しただけではなく、八年間の苦しい戦闘を経て、最終的には、この傲慢で残酷な侵略者をうち破った。戦争を発動した日本軍国主義者は、ついに歴史の審判台に立たされ、それ相応の懲罰を受けることとなった。

中国人民が推し進めた抗日戦争は、中国近代史上においても世界近代史上においても極めて重要な事件である。その勝利は、中国と世界の歴史の進展の方向を切り換えるものであり、極めて重要な歴史的意義と実際上の意義を有している。

まず、歴史的意義について論及したい。

第一に、抗日戦争の勝利は、中国近代史上における反侵略戦争の空前の偉大な勝利である。

一八四〇年に始まった中国近代史[8]は、その一部分は、中国人民が凌辱と侵略を受け尽した歴史であり、また、その一部分は、中国人民が帝国主義に対して英雄的な闘争を行なった歴史であった。中国人民は、アヘン戦争・太平天国革命戦争・第二次アヘン戦争[9]・清仏戦争・日清戦争・義和団革命運動・辛亥革命等の闘争において、畏れを知らない英雄的な闘争の精神をあらわしたが、これらの闘争は、すべて失敗に終った。中国共産党に指導された中国人民の抗日戦争は、しかしながら、日本帝国主義の徹底的な失敗と中国人民の輝ける勝利を歴史書のなかに書きこむこととなった。抗日戦争は、中国近百年の歴史において唯一の、徹底的な勝利をえた反侵略戦争である。それは、日本帝国主義が中国を侵略した半世紀以上にわたる罪悪の歴史を終らせ、中国民族の民族的自尊心・自信を大いに高め、中国人民を鼓舞して民族革命の徹底的な勝利を獲得し、さらに、一切の帝国主義侵略勢力を駆逐するという英雄的で頑強な闘争を推し進めるものであった。[10]

第二に、抗日戦争の勝利は、第二次世界大戦反ファシズム闘争の輝ける勝利であり、中国人民は、第二次世界大戦において不滅の貢献を行なった。

第二次世界大戦期に、独・伊・日三国はファシズム枢軸を結成して、一切の民主主義制度を消滅させ、最も反動的なファシズム制度によって世界を支配し、あらゆる国家を独・伊・日三国の植民地に変えようと夢想した。全世界の人民は、民主主義・自由・民族的独立を守る為に、ファシズムの侵略勢力に対して英雄的な不屈の闘争を行なった。

中国の抗戦は、第二次世界大戦反ファシズム戦争の重要な戦場であり、とりわけ、その初期においては主要な戦場であった。それは最も早く切り拓かれ、時間的にも最も長期にわたる戦場であり、そこにおける犠牲と損失もまた極めて大きいものであった。不完全な統計によると、八年の抗戦において、日本侵略者によって殺害された中国人民は一千万人以上であり、財産の損失は約五千～八千億米ドル[11]にのぼった。数えきれない都市と農村が日本侵略者の砲火のなかで破壊された。

偉大な中国人民は、自らの無数の子女の鮮血と英雄的な闘争によって反ファシズム戦争に貢献した。中国は、東方のファシズム勢力に抵抗し攻撃を加える陣地であり主力であった。中国人民の日本ファシズムに対する決死の闘争がなければ、国際的反ファシズム闘争は全く別の局面を迎えることになったであろう。当時、アメリカ大統領F・ルーズベルトは、この点に対して公正な評価を与えていた。抗日戦争の勝利は、第二次世界大戦反ファシズム戦争の偉大な勝利である。

第三に、抗日戦争の勝利は、弱国が強国にうち勝つという輝ける模範を示したものであり、毛沢東思想の偉大な勝利である。

抗日戦争は、二〇世紀の四〇年代における、半封建半植民地中国が日本帝国主義と決死の戦闘を行なったものである。開戦当初、世界の多くの国々は中国の抗戦の前途に対して懐疑的であった。国内においても、反動的支配階級は公然と敗北主義を宣揚し、「亡国論」を宣揚した。ただ中国共産党だけが、断固として抗日の最前線に立ち、必勝の信念に満ちていた。中国人民の偉大な指導者である毛沢東同志は、日本侵略者を消滅する戦略・戦術と方針・政策をつくりあげ、人民の闘争を勝利に導いた。

戦争勃発以前において、すでに中国共産党は、国内の政治情勢を正確に分析し、国内の主要矛盾の変化を分析して、抗日民族統一戦線を樹立するという偉大な戦略を提起した。一九三七年九月、国共合作を基礎とした抗日民族統一戦線が正式に形成された。この統一戦線は、空前未曽有の広範な民族性と根の深い人民性を備えており、それは、プロレタリアートの指導のもとに、農民・都市小ブルジョワジー・民族ブルジョワジー・中小地主および一部の大地主・大ブルジョワジーを包括するものであった。中国共産党が提唱した抗日民族統一戦線によって、すべての抗日的諸階級・諸階層・諸政党は団結し、空前の民族的大団結が形成された。毛沢東同志が述べているように、このような統一戦線が存在したからこそ、我々は、日本侵略者を死地に置くことができたのである。

抗日民族統一戦線の内部においては、各派の政治勢力が存在した。彼らは、異った階級の利益を代表しており、その抗日の目的・方法・路線も異ったものであった。とくに、蔣介石国民党は、戦争初期において、日本軍の侵攻に対して抵抗と部分的な戦役的決戦を行なったが、彼らは、一〇年の内戦期における、対外的な妥協投降と対内的な人民鎮圧という反動政策を完全には決して放棄することはなかった。(12) この為に、統一戦線内部における分岐・闘争・磨擦は不可避であった。

中国共産党が抗日民族統一戦線において行なった根本的な原則は独立自主である。この原則のもとで、抗戦・団結・進歩を堅持し、投降・分裂・後退に反対した。およそ抗戦に有利であるものに対しては、それを支持し賛助した。およそ抗日に不利であるものに対しては、それを批判しそれと闘った。独立自主の原則のもとで、中国共産党は断固として、進歩的勢力を発展させ中間勢力を獲得し頑固勢力を孤立させた。進歩勢力を発展させることは党の工作の中心である。なぜならば、抗戦において人民に依拠しなければならず、人民の測りしれない力は、我々が抗戦の勝利をかちとる為の根本的な鍵であったからである。蔣介石集団に代表される頑固勢力は、抗戦期において二面性を有していた。彼らと闘争する場合、中国共産党は、理にかない、

利益があり、節度をもつという原則に従って、民族闘争と階級闘争の関係を正確に処理した。

毛沢東同志の正確な指導のもとで、国民党の三度の反共攻撃の高潮を退け、蔣介石の陰謀を暴露し、抗日に団結する統一戦線を擁護した。

抗日戦争は、中国近代史上、空前の規模の民族革命戦争であり、もし東方の一流の軍事強国である日本帝国主義をうち負かし、戦争の勝利をかち得ようとすれば、正確な軍事路線と正確な戦略・戦術を制定する必要があった。その主要な内容は、人民戦争をおし進めること、独立自主の遊撃戦争によって持久抗戦をおし進めること、人民の抗日力量を発展させ敵後において広範な抗日根拠地を樹立すること、敵の拠点を包囲し最後に敵と決戦を行なって侵略者を消滅すること、である。

毛沢東同志は、抗日戦争期において、彼が土地革命時期に提出した農村が都市を包囲するという理論、および彼が大革命時期に非常に注目していた中国の農民問題に関する理論を、さらに一歩進んで豊かにし発展させた。彼は、中国革命は実質上農民革命であり、抗戦は農民と離れることができず、八路軍と新四軍は軍服を着た農民に他ならないと明確に指摘した。党中央と毛沢東同志は、三三制・減租減息・大生産運動・擁軍優属・

合理負担等々の一連の抗日根拠地を強化し発展させる政策を制定した。我々の抗日根拠地は、日本侵略者に打撃を与えそれを葬る戦場であり、人民の革命的力量を蓄積し発展させる広範な基地であった。それは、政治的には最も先進的で、軍事的には屹然とそびえ立ち、決して破壊することのできないものであった。敵後の解放区は、全国の抗日の模範地区であった。我が党は、根拠地の闘争のなかで、党を治め、国を治め、軍を治め、政を治め、民を治め、経済を発展させるという数々の闘争の戦略・戦術の全体系を学びとり、新中国を樹立する為の各方面における準備を行なった。

抗日戦争の時期、党は統一戦線工作および軍事戦略のなかでいずれも独立自主を堅持したが、その指導思想は自力更生である。統一戦線内部において、我々は国民党蔣介石を獲得しようと努めた。しかしながら、我々は、決して彼らに依存して抗戦の勝利を得ることはできなかった。なぜなら彼らの抗日は不徹底であり、さらに彼らは常に人民勢力を消滅させることを忘れなかったからである。反ファシズム国際統一戦線において、ソ・英・米等の支援は、また我々が獲得しなければならないものであった。しかしながら、我々は、同様に彼らに依存して日本をうち負かすことはできなかった。党中央と毛沢東同志は、抗戦はただ人民に依拠するしかなく、我々自らの力量の成長に頼るしかないということを熟知していた。

八年の抗戦において、我々の八路軍と新四軍は、小麦と小銃によって敵の陣地を一つ一つ奪いとり、絶え間なく人民の力量を大きなものにし、偉大な勝利を一つずつかちとっていったのである。

抗日戦争の勝利は、プロレタリアートの指導のもと、正確な政治路線と軍事路線に依拠し、人民の力量に依拠することによって、後進的な半封建半植民地国家が、すみずみまで武装した帝国主義強国をうち破ることができるということを証明している。中国の抗戦の勝利は、党のプロレタリアート革命路線の勝利であり、毛沢東同志の独立自主・自力更生の偉大な戦略思想の勝利である。第二次世界大戦後、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの民族解放運動が次々と発展していったが、我が国の抗日戦争勝利の経験は、当然のことながら、彼らに対して極めて大きな鼓舞を与えるものであった。

第四に、抗日戦争の勝利は、新民主主義革命の全国的勝利をかちとる為の基礎を据えるものであった。

毛沢東同志は、中国の国情に基づいて、中国革命が二つの段階を歩まねばならないということ、その第一歩が新民主主義革

命であり、第二歩が社会主義革命であることを科学的に解明した。これは、二種類の性格の異った革命であり、第一段階の革命を完成してはじめて第二段階の革命に発展することができるのである。新民主主義革命は社会主義の必要な準備であり、社会主義革命は新民主主義発展の必然の趨勢である。この二つの革命段階の区別と関連を理解しなければ、中国革命を勝利に導くことはできない。

新民主主義革命においては、また、民主主義革命と民族革命の結合問題が存在する。国内矛盾の主要な変化に従って、それぞれの時期において、民主主義革命と民族革命は異った位置に置かれるのであり、民族闘争と階級闘争の一致性は異った内容と形式を持つことになるのである。この点を理解しなければ、また、新民主主義革命を勝利に導くことはできない。

抗日戦争期に、毛沢東同志は、中国革命の問題における「左」と「右」の誤った観点、およびその他諸々のブルジョワ的観点に断固として抵抗し、かつ批判を加えた。彼は、抗日戦争は新民主主義革命の分割できない一部であり、党はプロレタリアートのヘゲモニーを堅持し、党の抗日路線・方針・政策を堅持し、いかなる時においてもマルクス＝レーニン主義の旗を降ろさず、共産主義の崇高な理想を放棄しないものであると考えた。歴史

は、ただ社会主義のみが中国を救うことができるということを証明している。

抗日戦争という偉大な民族解放戦争において、党中央と毛沢東同志は、終始冷静な頭脳を有していた。民族闘争において階級闘争を忘れず、民族解放をかちとることと階級的解放をかちとることを正確に結合して、新民主主義革命の全国的勝利をかちとる為の依拠すべき前提をつくりあげた。一九四五年に至って、我々の軍隊は抗戦開始時の五万余人から一三一万八千余人に増加した。我々がうちたてた解放区の面積はあわせて九五万六千平方キロ余りとなり、人口は一億に近づこうとしていた。このことは、以後の解放戦争の勝利・発展の為に、また新中国の成立の為に依拠しうる物質的な基礎を据えるものであった。抗日戦争の勝利は、毛沢東同志の新民主主義革命理論の偉大な勝利である。

抗日戦争の勝利は、今日においてもなお、極めて重要な実際上の意義を有している。

抗日戦争と第二次世界大戦が勝利に終って以来、すでに三八年が経過した。戦後、人民の闘争は新たな偉大な勝利を得たけれども、しかしながら、帝国主義・軍国主義・ファシズムは地球上から消滅してはいない。いくつかの古い帝国主義は、いた

るところで侵略・拡張・干渉を行なっている。新しい覇権主義は後からやって来て同じことを行なっている。いくつかのファシズム・軍国主義勢力は様々な策動を企てている。全世界の人民は、これらに対して警戒心を高める必要があり、決してこれを軽視してはならない。

中国の抗戦は、帝国主義が戦争であること、日本軍国主義が人間性を喪失した侵略者であり、人類の死刑執行人であり、文明の敵対者であること、彼らが中国人民に巨大な犠牲を与えただけではなく、日本人民にも莫大な苦難をもたらしたことを、中国人民および日本人民に告知するものであった。

すべての帝国主義・覇権主義・植民地主義はまた、中国の抗戦と第二次世界大戦のなかから必要な教訓を汲みとらなければならない。正義の戦争は必ず非正義の戦争にうち勝つものであり、侵略者は必ず敗れるものである。歴史は、このことが抗うことのできない歴史の法則であることを証明している。

〔訳註〕

(1) 下関条約（一八九五年四月一七日調印）。

(2) ポーツマス講和条約（一九〇五年九月五日調印）。この講和条約によって、日本は、ロシアから遼東半島の一部（旅順・大連）の租借権と東支鉄道南部支線（長春〜旅順間）の鉄道および付属の炭坑の利権を委譲された。

(3) 一八九八年、ドイツは『膠澳租借条約』に基づき青島および膠州湾を租借。一九一四年、第一次世界大戦が勃発すると、これを日本が占領。一九二二年、中国に返還。

(4) 「対華二一ヶ条要求」。日本政府は、袁世凱に、そのうち一四ヶ条を二つの条約および五つの交換公文として承認させた。

(5) 東方会議は、一九二七年六月二七日から七月七日まで開催された。

(6) 一九三五年の日本の「華北分離工作」にかかわる一連の事件の総称。

(7) 「南京大虐殺」（一九三七年一二月〜一九三八年三月）。

(8) 一八四〇年六月二一日、イギリス艦隊広州に到着（アヘン戦争勃発）。中国近代史の起点をどのように考えるかについては、池田誠「中国近現代史における断代と分期問題再論」（『立命館法学』第一七三号、一九八四年第一号）参照。

(9) アロー戦争（一八五六〜六〇年）のことを指す。

(10) 李良志氏は、ここで、抗日戦争を中国近代史の全過程の中に位置づける必要性を提起している。現在、中国では、中国近代史の基本的枠組をどの様に把握するかという問題（中国近代史の「基本線」問題）をめぐって、毛沢東の提起した中国近代史像（いわゆる「二つの過程」論）とどの様に関連しあうのかについて論争している。李良志の問題提起もまた、この論争と内的にかかわる。この論争については、金子肇「中国近代史の〈基本線索〉をめぐる小論争の紹介」（『広島大学東洋史研究室報告』第七号、一九八五年九月）参照。また、西村成雄「中国近代史像の再構成と〈抗日十五年戦争〉」（『歴史科学』第一〇二号、一九八五年一一月）も参照のこと。

(11) 馬仲廉『抗日戦争史話』（中国青年出版社、一九八三年九月）は、八年の抗戦における中国の損失について、民間人の殺傷は一八

〇〇余万人、財産の損失は六〇〇余億米ドルとしている。（二二一頁）。

(12)　中国では、抗日戦争の開始を一九三七年七月（蘆溝橋事件）とし、三一年九月（柳条湖事件）～三七年七月の時期は、独自の時期としては設定されずに、二七年八月（南昌起義）～三七年七月までの「第二期国内革命戦争」期（「ソビエト革命」期、「土地革命戦争」期、「十年の内戦」期）のなかの一段階として捉えることが一般的である。ただ、最近中国において、わが国の「一五年戦争」論に接続しうる様な見解が提出されていることにも注目したい（例えば、何英「抗日戦争究竟応従何時算起」『延安大学学報』一九八四年第二期、複印報刊資料『中国現代史』一九八五年第一期所収）。また、前掲、安井論文（解説、註3）も参照のこと。

抗日戦争史のいくつかの側面に関する研究課題

李　良志

抗日戦争期は、新民主主義革命の全過程のなかで極めて重要な時期である。この時期における歴史的闘争の経験を研究しそれを総括することは、人民を教育し、党の戦略・戦術を学習し、会得するうえで極めて重要である。長い間、この時期に関する我々の研究は不十分であった。党の第一一期三中全会[1]以降、抗日戦争史研究にとって喜ぶべき局面が現われた。すなわち相当数の新しい観点・新しい資料・新しい内容をもった論文・著作が相い継いで発表された。しかし総じていえば、抗日戦争期以外の時期の研究状況と比較した時、抗日戦争史研究は依然として弱い環節である。今のところ、我々は一冊の総括的な抗日戦争史も執筆していない。この時期の政治史・経済史・文化史・思想史の研究に至っては、これから開拓していかねばならない分野である。以下、私は抗日戦争史研究の課題について、いく

つかの側面についてのみ個人的な意見を述べることにする。

(一) 戦争の側面に関する研究課題

(1) 抗日戦争の歴史的地位について。抗日戦争は、近百年来、中国人民が外国帝国主義の武装侵略に抵抗するなかで、空前の規模で完全な勝利を勝ち得た民族革命戦争であり、世界反ファシズム戦争の重要な戦場であった。党の指導下における新民主主義革命からいえば、この時期、人民の革命的力量は急激に発展し、革命戦争が勝利に継ぐ勝利を得た時期である。現在、抗日戦争史の位置づけに関する研究は、まだ結論を提起することに限られており、更に一歩進んで論述を展開することが望まれる。何故に抗日戦争が空前の規模をもった民族革命戦争であるというのかを明らかにしようとすれば、この民族革命戦争が、過去の民族革命戦争と比較して結局いかなる特質を持つのかという問題、抗日戦争が中国革命の歴史の展開を詰まるところどの様に促進したのかという問題、およびそれが新民主主義革命の全国的勝利をどの様に準備したのかという問題等々を究明しなければならない。世界近現代史における抗日戦争の位置づけの問題に至っては、更に研究を重ねる必要がある。現在、西側の何人かの歴史研究者たちは、中国の抗戦には重大な戦略上の決戦は存在しなかったと看做しており、総じて、第二次世界大戦における我が国の抗日戦争の地位を軽視し、乃至は否認している。我々は、中国の抗日戦争の特質・発展の趨勢および世界反ファシズム戦争に対する巨大な貢献について研究し、彼らの誤った見解に反駁を加えなければならない。

(2) 抗日戦争を指導するうえでの党の基本戦略、およびこの戦略を実現する段取り・過程について。現在台湾には、抗日戦争史の執筆者が数名いるが、彼らは、我が党が、抗戦計画やその意志を全く持たず、抗戦を実行することも全くなかったと妄言しているために、国外におけるこうした観点の影響を低く見積ることはできない。[2] また、我が国の一部の若者たちは、我々が抗戦中にあまり戦わなかったと誤って理解し、またこの時期、人民革命の力量が急激に発展したことを理解していない。この為、我々は、抗戦中、十分に大衆を動員して人民革命の力量を急激に発展させ、民族解放と階級的解放を正確に結合して民族解放をかちとると同時に、階級的解放の為の条件を準備するという党の根本的な戦略思想に対して、マルクス=レーニン主義的説明を加えねばならない。さらに、党が、正規戦から遊撃戦への適切な戦略転換を完成させたことについて、主として友軍と呼応して作戦を行なうことによって、時宜に応じて独立自主

的に敵後の戦場を拓き、敵後において戦略的な展開を行なう段階に転換したこと、抗日遊撃戦争を戦略的地位にまで高め、抗日遊撃戦争によって持久戦をすすめ、抗日遊撃戦争によって人民の革命的力量を蓄積して民族闘争と階級闘争の勝利を獲得したことについて、さらに、抗日根拠地を建設して、それが軍事面では強大な、政治面では先進的な、経済的では自力更生が可能な依拠すべき陣地となることによって、農村が都市を包囲する等の戦略目的を実現する段取り・過程をつくりあげたことについて、系統的に研究を行ない、大量の関連資料に対して科学的な分析と正確な解明を行なう必要がある。

(3)　抗日戦争期の人民戦争について。抗日戦争期、党が組織した人民戦争の方針や政策は、土地革命戦争期に比して極めて豊富になり、大いに発展し、人民戦争の規模・成果は空前のものとなった。我が軍は敵後において「敵味方入りみだれ」「大包囲における小包囲」を行ない、「大拠点の中における小拠点」を有するなど「戦争史における奇観」を到る処でつくりあげた。[3] 我々は、党が、抗日戦争期において、結局のところどの様にして人民戦争を実現したのかについて、我々が実行した政治・軍事・経済の総力戦の経験について、人民戦争の役割と意義について研究しなければならない。我が国の抗戦の歴史的意義を否認する一部の西側の学者たちの評価の根本的な誤りは、彼らが、人民戦争がすでに日本の侵略者たちを果てしない大海のなかに沈めてしまっていたという事実を無視し、人民戦争が我が軍の戦争の根本的な特質であるという事を無視しているという事にある。

(4)　国民党統治区の戦場に対する歴史評価について。国民党の頑固勢力が抗日戦争期に一面的抗戦路線を執行し、そのことにより国民党統治区の戦場の大壊滅を引き起こしたことについて、批判を加えなければならないのはいうまでもない。しかし国民党統治区の戦場は、抗日戦争の開始からその勝利に至るまで存在し続けたのである。蔣介石が、終始一貫して、日本に対する投降の企てを実現することができなかったこともまた事実である。このことの為に、我々は、国民党統治区の戦場とその発展の諸段階について、実事求是の分析態度で評価しなければならない。このことは、史的唯物論の科学的態度を堅持するという問題であるだけでなく、同時に、今日、台湾の祖国復帰をかちとり、第三次国共合作を実現することに対してもまた、重要な政治的意義を有しているのである。

(二) 抗日民族統一戦線の側面に関する研究課題

(1) 中国共産党が抗日民族統一戦線を提唱し、組織し、堅持したことについて。この課題の重要性は改めていうまでもない。この問題についての研究は、いくつかの個別テーマについてはすでにかなり進展している。例えば、我が党が抗日民族統一戦線を樹立することに対するコミンテルンの援助、国共交渉の具体的なプロセスなどである。しかしながら、さらに究明しなければならない問題もまだ残っている。例えば、反蔣抗日政策から逼蔣抗日政策への党の転換の根拠は詰まるところ何であったのか？ 反蔣抗日政策は詰まるところ誤っていたのか、それとも正確であったのか？ それは部分的に誤っていたのか、それとも全面的に誤っていたのか？ などである。現在、反蔣抗日政策は根本的に完全に誤っていたと考える見方が存在する。このような見方は研究するに値するものである。

(2) 抗日民族統一戦線における党の独立自主の原則について。独立自主の原則が提出され整った政策体系となったのは抗日戦争期においてである。「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」[4]は、独立自主は、毛沢東思想の精髄であり基本的な特質の一つであると指摘している。このことによって、独立自主の原則を研究することは、それ自体大きな理論的意義を有しており、また重要な現実的指導上の意義を有している。この研究課題は多方面の研究テーマを包含している。例えば、抗日民族統一戦線における党の独立自主の原則はどのようにして提出されたのか、この原則を提出した目的と意義は何か、独立自主の原則を堅持する為に、党が政治面・軍事面・経済面・組織面・思想面・国共関係の側面・統一戦線内部の各階級の関係を処理するという側面、および兄弟党との関係・国際共産主義運動との関係を処理するという側面において、いかなる路線・方針・政策・原則を採用したのか、などの問題である。すべてのこれらの方針と原則は、具体的な実践において豊富な内容を付与したのであり、さらに、敵・我・友三者の複雑な闘争を経てはじめて実現したのである。この点に関して我々は、すぐれた研究と論述を行なわねばならない。現在、抗日戦争期に関する学術論文において、独立自主の問題に言及したものは少なくない。しかしながら、この問題について専門に研究したものは多くはない。

(3) 抗日戦争期における中間派を獲得する党の闘争について。毛沢東同志は「中国において、これら中間勢力は極めて大きな力を持っており往々にして彼らは、我々と頑固派との闘争の勝敗を決する要因となることができる」と述べている（『毛沢東

選集』合訂本、七〇六頁)[5]。毛沢東の中間勢力を獲得する理論は非常に完備しており、中間勢力を構成する諸グループとその特質、彼らを獲得する条件とその意義、および中間勢力を獲得することと農民を獲得することとの違いなどについて解明している。抗日戦争期、党は、中間勢力を獲得する政策において極めて大きな成功を収めた。しかしながら、現在に至るまで、我々はまだ、このテーマに関する専著あるいはこのテーマを全面的に論じた論文を有していない。中間勢力を代表する重要な構成部分である民主党派が真に形成されて、一つの独立した政治勢力となり、さらに中国政治において比較的大きな影響と役割を持つようになったのは、抗日戦争の中期以降のことである。それ以降、各民主党派は、国家の政治生活において益々重要な役割を担ってきた。我が党と民主勢力は、共通の闘いにおいて親密な同盟を結成した。周恩来は、重慶におけるこの工作において不朽の功績をおさめた[6]。この点について我々は、すぐれた研究と総括を行なわなければならない。

抗日戦争期の中間勢力は、また開明紳士層および地方実力派をも含んでいる。党は、彼らを獲得する為にもまた極めて大きな努力を行ない、その成果もまた極めて大きなものであった。薄一波の山西における[7]、陳毅の江蘇北部における[8]、統一戦線工作の大きな成果はそのもっとも突出したものに他ならない。何人かの地方実力派・開明紳士について、我々は彼らの個人的な略伝を書くことができる。抗日戦争期、党は、中間派を獲得する為に「三三制政権」を実施した。このことについても理論面および実践面から研究と総括を行なう必要がある。

(三)　党建設の側面に関する研究課題

抗日戦争期、党の政治面・組織面・思想面における建設は、空前の偉大な成果を獲得し、豊富な経験を蓄積したが、この点についても広範な研究課題が存在している。

(1)　政治面における建設の側面について。例えば、抗日戦争期の党の政治路線の形成・発展の歴史、毛沢東による新民主主義革命理論の創造と発展、党の抗日根拠地の建設に関する理論と政策、および抗日戦争期における張国燾・王明〔陳紹禹〕に反対する闘争の経験などは、いずれも重要な研究課題である[9]。このうちのある問題については、現在まであまり研究が行なわれていない。王明・張国燾に反対する闘争の問題に至っては、発表された論文は少なくないが、しかし、党がなぜ彼らとの矛盾・闘争を適切に解決することができたのかについて、および抗日戦争期における党内闘争を解決したという経験について、

なお深く研究する価値がある。現在、王明路線の国際的背景について多くの新たな資料が発掘されており、このことは王明路線の根源を研究するうえで有力な論拠を提供している。

(2) 党の組織面における建設の側面について。抗日戦争期、党の組織面における建設の問題は、組織上党員を吸収する問題のみならず、党規・党法・民主集中制・大衆路線・幹部路線・党に関する学説、党内闘争に関する学説、および組織面における建設に関する理論などについての党理論の建設と発展が含まれる。第七回全国代表大会[10]の党章は、党成立以来の最も完備した党章であった。我々は、抗日戦争時期の党の発展の歴史とその闘争過程について研究し、毛沢東・劉少奇・陳雲[11]らの党に関する学説および組織面における建設に関する理論的貢献について研究しなければならない。

(3) 思想面における建設の側面について。一九四二年から四五年春に至る整風運動は、党が思想面において完全に成熟したメルクマールであり、党とその革命事業の発展・勝利の最も依拠しうる保証でもある。整風運動については、まず第一に、主観主義に反対する必要性およびその偉大な意義について研究しなければならず、さらに異った条件のもとにおける主観主義の現われ方とその特質について研究する必要がある。延安整風運動の方針についての研究は、現実的な指導上の意義を有している。整風運動の具体的過程およびそこで経験した複雑な闘争過程については、現在に至るまで、この方面における著述を見ることはできない。現実問題として、この問題に関する研究課題は極めて多岐にわたっている。延安整風運動の不十分であった点についてもまた、研究と総括を行なう必要がある。党内の思想闘争面で一時期あらわれた偏向は、すなわち延安整風工作におけるある種の欠点を再演・発展させたものにほかならない。[12]

(四) 抗日戦争期における国際関係の側面に関する研究課題

抗日戦争は、複雑な国際環境のもとに進行した。当時、国際的には三種類の勢力が存在した。ドイツ・イタリア・日本ファシズム勢力は、中国人民と全世界人民の敵対者である。英・米などはファシズム侵略国家に反対していたが、中国の抗戦に対して彼らは、終始帝国主義的政策を採用した。この政策は複雑な変化の過程を辿った。もう一つの勢力は中国の抗戦の支持を堅持したソ連である。抗日戦争期の国際関係に関する研究を強化することは、——例えば、当時の英・米の対日・対中政策、ソ連の対中政策、英・米とソ連の間の外交上の闘争、および

英・米・ソと独・伊・日の間の外交上の闘争などに関する研究――当時の我が党の国際政策・国内政策を理解し、党の独立自主の方針に関する認識を深めるうえで助けとなるものであり、また我々が、ある〔複数の〕外国政府が中国人民を敵視し、中国内政に干渉した歴史的淵源を理解するうえで助けとなるものである。八年の抗戦において、我が党が指導した人民の抗戦に対して、各国の人民は偉大な援助を行なった。幾人かの外国の友人達は、遠路、延安にやって来て我々と肩を並べて戦った。中国人民は、彼らの行なった貢献を永遠に忘れないであろう。我々歴史工作者は、彼らを顕彰して伝記を書くべきである。

以上のそれぞれの側面に関する研究課題は、本質的には、抗日戦争期において完全に成熟し完備した体系となった毛沢東思想についての研究を行なうことである。この時期、毛沢東同志が著した著作の多さは空前のものである。これらの科学的な著作は、この時期の苦しい闘争と偉大な勝利の真実の記録である。我々は、抗日戦争のこれらの側面に関する研究が新たな成果を得ることを希望する。

〔訳註〕

(1) 一九七八年一二月一八日～二三日。「すべて派」を批判し、陳雲を党副主席に、胡耀邦を党中央秘書長に任命。彭徳懐・陶鋳・薄一波・楊尚昆らの名誉回復が行なわれた。

(2) 台湾における抗日戦争史研究の傾向については、安井三吉氏の中国現代史研究会第四一回例会での報告「呉相湘《第二次中日戦争史》書評」のレジュメ参照（『中国現代史研究会通信』第二期第二二号、一九八四年一月二〇日所収。また、池田誠「日中戦争史研究の展開のために―抗戦建国史研討会の討論から―」（同『通信』第二期第三〇号、一九八五年九月二八日）も参照のこと。

台湾では、一九八五年八月二日から四日まで、国立中央研究院近代史研究所の主催で、抗日建国史研討会が開催されたが、それについての記事は、『中央日報』（台北）一九八五年八月二日～五日、朱汸源「抗戦建国史研討会」（『漢学研究通訊』〈台北〉第四巻第三期　一九八五年九月）などを参照されたい。

(3) 毛沢東「論持久戦」の「犬牙交錯的戦争」の項を参照されたい。

(4) 一九八一年六月二七～二九日、中国共産党第一一期六中全会が開催され、胡耀邦が党主席に就任し、「関於建国以来党的若干歴史問題的決議」が採択された。

(5) 毛沢東「目前抗日統一戦線中的策略問題」（一九四〇年三月一一日）。

(6) 周恩来（一八九八～一九七六）は、抗日戦争中、中国共産党中央の代表として重慶に滞在し、国民党統治区における工作を指導した。

(7) 薄一波（一九〇七～　）は、山西省における抗日大衆団体「犠牲救国同盟会」において、統一戦線工作を展開した。

(8) 陳毅（一九〇一～一九七二）は、抗日戦争中、新四軍の部隊司令、同軍軍長代理、軍長を歴任。華中抗日根拠地の強化・拡大に貢献した。

(9) 張国燾については、盛仁学編『張国燾問題研究資料』（四川人

民出版社、一九八二年一一月）が、王明については、『王明言論選輯』（人民出版社、一九八二年五月、未見）が出版されている。

また、前掲書、肖效欽・李良志『中国革命史』は、毛沢東を代表とするマルクス＝レーニン主義路線と王明の新投降主義路線（反マルクス＝レーニン主義）の闘争が、抗日戦争期の全期間を通して存在していたとして、それを三段階（第一段階〔一九三七年一一月～三八年一〇月〕……最も激烈な段階。第二段階〔三八年一〇月～四一年一月〕……王明投降主義の残有勢力を一掃する段階。第三段階〔四一年五月～四五年四月〕……王明路線に対して思想上の総清算を行なう段階）に分けて把握していること（上・二五九～六一頁）、および王明の問題について従来知られていなかった具体的事項に言及している点が注目される。その具体的事項の主なものは以下のとおり。

①帰国直後に開かれた一二月政治局会議（一九三七年）において、王明の見解はかなりの優越性を持っていた。（上・五三〇頁）

②一二月、王明は、長江局書記に就任し、対外的には、「中国共産党中央特別代表団」と称して、党中央を代表して対外的事項の一切を処理した。（上・三〇一頁）

③一二月二五日、王明は、中国共産党中央の名義を使って「中共中央対時局宣言」を発表した。（同前）

④三八年一月二八日、王明らは、党中央に電報を発し、晋察冀辺区政府成立について、既成事実によって蔣介石にその承認を迫るやり方を批判した。（同前）

⑤二月二日、王明は、「毛沢東対新華記者其光的談話」を、中央にはかることなく公表した。（上・三〇二頁）

⑥五月、毛沢東が発表した「論持久戦」における速勝論批判は、王明の見解を批判したものである。（上・三〇三頁）

⑦七月、王稼祥が持ち帰ったディミトロフ指示は、王明に重大な打撃を与えるものであった。（上・三〇四頁）

⑧中国共産党第六期六中全会で採択された「関於中央委員会工作規則与紀律的決定」は、まず第一に王明に対するものであった。（上・三〇九頁）

⑨四〇年末、毛沢東は「関于目前時局和政策的指示」を起草し、第三次「左」傾路線の誤りを提起したが、党中央において激しい論争となったため、正式の文件「論政策」では、政策上の問題として言及されるに止まった。（上・三三一頁）

⑩四三年冬、『六大以来』（一九四一年末編纂）所収の諸文献に、さらに多くの文件を加え、王明の『両条路線』をも付加して、高級幹部の整風学習用の教材とした。（上・三四一頁）

⑪四三年末、王明路線（抗戦前・抗戦後）についての認識が完全に一致した。その結果、党中央は、その内部指示においてはじめて王明を名ざしで批判し、彼の抗戦前後の誤りを具体的に列挙して、第七回全国代表大会において批判することを規定した。（同前）

中国共産党の抗日民族統一戦線政策における王明の役割については、田中仁「抗日民族統一戦線をめぐる王明と中国共産党」（『歴史評論』第四二三号、一九八五年七月）を参照。

(10) 中国共産党第七回全国代表大会（一九四五年四月二三日～六月一一日）

(11) 劉少奇（一八九八～一九六九）および陳雲（一九〇四～　）の抗日戦争期の見解については、さしあたり『劉少奇選集（上巻）』（人民出版社、一九八一年一二月）および『陳雲文選（一九二六～一九四九年）』（人民出版社、一九八四年一月）を参照。

(12) 延安整風運動について、前掲書、肖效欽・李良志『中国革命史』は三つの段階（第一段階〔一九四一年～四二年二月〕……準備

段階。第二段階〔四二年二月～四三年一〇月〕……普遍的展開の段階。第三段階〔四三年一〇月～中共第七回全国代表大会の前夜〕……党の高級幹部が党の歴史を再学習し、歴史経験を終括する段階）に分けて論及している。（三二七～三四四頁）。

付記

訳者が提出した質問に対して、李良志氏から懇切な回答をいただくことができた。ここにお礼を申し上げる。それに基づいて、以下、若干の補足をしておきたい。

(1)　反蔣抗日政策に対する評価について……中国の学界において、九・一八事変以後中国共産党が提起した反蔣抗日政策は根本的に誤っていたとする見解があり、この政策については、更に具体的に検討する必要がある。氏自身の見解は、かかる見解とは異っており、①国民党が反共対日妥協政策を採っていたため、瓦窰堡会議（一九三五年一二月）以前の反蔣抗日政策は適切なものであった。②この会議以降、国共の秘密交渉・蔣介石の日本帝国主義に対する態度の一定の変化により逼蔣抗日政策を提起しうる条件が生まれた、③三六年八月、中国共産党は反蔣抗日政策を最終的に放棄し、逼蔣抗日政策をとる様になった、というものである。

(2)　抗日戦争中における中国側の財産の損失額について……「約五千～八千億米ドル」（二三二頁）は、「岡崎嘉平太対《経済学人》発表談話指出　日本要従大処着眼処理日中経済関係問題」（『人民日報』一九八一年二月一八日）によったものである。ただし、この記事のもととなった岡崎嘉平太「中国の契約破棄にどう対応する」（『エコノミスト』一九八一年二月二四日号）では、「五〇〇億ドルないし八〇〇億ドル」（五一頁）となっており、この点については、『人民日報』の誤訳ではないかと思われる。

〔田中　仁訳並に訳註〕